やまじまり

Yamaguchi City Assembly News

2008年5月1日●発行/山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成20年 **3月**定例会 [第7号]

主な内容

● 3 月定例会の概要 2	——— ●市議会からのお知らせ ······12
●委員会活動報告4	●議会Q&A ······12
●一般質問・質疑6	●編集後記12
へいにないてエレナロ4.	



いぐらがり

居蔵造の「旧中川家住宅」が開館

阿知須地域の居蔵造のシンボル、旧中川家の改修が終わり、4月1日から公開を始めました。

中川家は江戸時代から明治時代にかけ瀬戸内の塩を筑後米と交換し、大阪で販売、利益をあげて、阿知須浦廻船業の中心となりました。居蔵造は大火事から家屋を守るために外壁を白壁となまこ壁で固めた土蔵のようにし、瓦葺の屋根になっているのが特徴です。

4年前に中川家から旧阿知須町に寄贈され、国から「まちづくり交付金」を受け総事業費約9,700万円で改修しました。 郷土の歴史・文化資源を活用した幅広い交流施設として、利用が期待されます。

館内には廻船業と居蔵に関する民俗資料、昔の生活用具などが展示されており、敷地面積は約1,141㎡、延べ床面積約226㎡。 開館時間は午前10時から午後4時までで、休館日は、水・木曜日、祝日の翌日、年末年始。入場無料。

市議会では平成20年度予算として旧中川家住宅管理運営費を可決いたしました。

平成20年度の

般会計当初予算額 特別会計予算総額

658億3,000万円 448億9,460万1千円

3

月

定

例

会

の

概

要

23日間の会期で開催しまし 集され、3月18日までの 会定例会は、2月25日に招 平成20年第1回山口市議

66議案が上程

件議決12件及び諮問8件の 定める条例等条例関係20 円、特別会計予算総額を 予算額を658億3千万 ました。 合計66件の議案が上程され 市教育委員会委員の定数を 448億9460万1千円 年度山口市一般会計の当初 とする予算関係26件、 議案については、平成2 指定管理者の指定等事 出

しました。

3月3日から6日までの

一般質問に22人が登壇

ください。

については6ページをご覧 議員が登壇しました。質疑 には、各会派等から22人の 4日間で行われた一般質問

3月定例会本会議の様子

全議案を可決

改正する条例」及び「畜 む市長から提出された議案 議結果となりました。 書の提出について」の議案 産・酪農対策に関する意見 交付に関する条例の一部を と委員会提出議案である 意見書提出を求める請願 (3ページ) のとおりの審 について採決を行い、別表 及び「最低賃金制度改正の 一山口市議会政務調査費の 最終日には追加議案を含

概況報告、予算編成方針

初日には、市長から市政

議案の説明が行われました。

クラブ、公明党(発言順) 産党、新世紀クラブ、至誠 について賛否の態度を表明 なお、討論には、日本共 各議案 毎年度の見直しを行うこと としており、今後、積極的 るため、適切な進行管理と に民間化の推進に取り組む。 計画個々の項目について 計画の有効性を維持す

の4会派が参加し、

れの対応 阿東町からの合併協議申入

じている。本会議において 意向を踏まえ、3月末まで 議論をしていただき、その 大きな異論はなかったと感 行うことについては、概ね ご意見をいただき、協議を 室、まちづくり審議会等で 地域懇談会や移動市長

図っている。

今後、

本市としても県の

て、各市町との意見調整を 慮した組み合わせについ

び各市町との意見調整を図

っていく。

策定状況を見ながら、県及



辺純忠市長

山口市民間化推進実行計画 民間化を

ることとしている。 で、3月末を目途に策定す 具体的内容を示したもの 推進・検討する業務につい に民間化に取り組むための て、5カ年にわたり計画的 本実行計画は、

公立大学法人山口県立大学 を活用した魅力あるまちづ 力に関する協定 と本市との包括的連携・協 くりをさらに進めたい。 今後も、本市の文化資源

30万人以上とすることが適

本部が管轄する人口規模を 基本指針では、1つの消防 法の一部改正に伴い、国の

平成18年6月の消防組織

ては、本年度中に消防広域

化推進計画を策定し、その

当とされている。県におい

こととしている。 おいて、連携・協力を図る えた観光・交流の推進等に 調査や東アジア地域を見据 地域資源の利活用に関する 中山間地域づくりにおける 協定を締結した。まずは り、相互に協力して地域と とを目的とし、2月19日に 資源の交流及び活用を図 な連携のもと、人的・知的 人学の活性化に寄与する

こ 県立大学と本市が包括的

> 件や生活圏のつながりに配 町合併推進構想、地理的条

の実現を目指しており、

市

後5年程度で消防の広域化

第13回中原中也賞及び贈呈 に最終的な判断をする。

渡辺市長の市政概況報告

4月29日に贈呈式を行う。 ッドモーニング」に決定し の最果タヒさんの詩集「グ 作品の中から、神戸市出身 受賞作品は、215点の



中原中也賞を受賞した 「グッドモーニング」の表紙

る連携を深めたい。 今後、

消防の広域化 くよう、様々な分野におけ て、まちの価値を高めてい している山口大学とあわせ 同様に協定を締結

公立大学法人山口県立大学 舌的 违 集 • 協 二 協 · 山

調印式で握手を交わす江里県立大学 理事長 (右) と渡辺市長 (左)

			(○賛♬	龙 >	×反対	া ∠	ン―:	『賛 厄	ţ I	
議	議案の審議結果 (3月定例会)	付	会	派等	名 (人数) *	議長	は除		議
案	付託先略称 総:総務委員会 教:教育民生委員会	託	新世紀クラブ	県都	山口未来クラブ	日本共産党	公	市民クラブ	山.	至誠クラブ	決
番	環:環境上下水道委員会経:経済建設委員会		グラ	グラブ	来クラ	共	明	クラ	本	クラ	結
号	- : 委員会付託を省略し本会議で表決	先	ブ (13)			党 (3)	党(3)		会 (1)	ブ (1)	果
1	平成20年度山口市一般会計予算	総教環経	(10)	0	0	×	0	0	0	0	可決
2	平成20年度山口市国民健康保険特別会計予算	教	0	0	0	×	0	0	0	0	可決
3	平成20年度山口市後期高齢者医療特別会計予算	教	0	0	0	×	0	0	0	0	可決
5	平成20年度山口市老人保健医療特別会計予算 平成20年度山口市介護保険特別会計予算	教教	0	0	0	O X	0	0	0	0	
6	平成20年度山口市介護サービス事業特別会計予算	教	0	0	0	0	0	0	0		可決
7	平成20年度山口市下水道事業特別会計予算	環	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
8	平成20年度山口市土地取得事業特別会計予算	教	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
9	平成20年度山口市駐車場事業特別会計予算 平成20年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算	経経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決 可決
11	平成20年度山口市引引。1975年1975年1975年1975年1975年1975年1975年1975年	環経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
12	平成20年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算	環経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
13	平成20年度山口市地域下水道事業特別会計予算	環	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
14	平成20年度山口市国民宿舎特別会計予算 平成20年度11口市特別林野特別会計予算	経経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決 可決
16	平成20年度山口市水道事業会計予算	環	0	0	0	0	0	0	0		可決
17	平成19年度山口市一般会計補正予算(第5号)	総教環経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
18	平成19年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	教	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
19 20	平成19年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第4号) 平成19年度山口市介護保険特別会計補正予算(第3号)	教教	0	0	0	0	0	0	0	0	可決 可決
21	平成19年度山口市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	環	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
22	平成19年度山口市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	経	0	0	0	0	0	0	0	Ō	可決
23	平成19年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
24 25	平成19年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	環経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
26	平成19年度山口市国民宿舎特別会計補正予算(第2号) 平成19年度山口市水道事業会計補正予算(第1号)	経環	0	0	0	0	0	0	0	0 0	可決 可決
27	山口市事務分掌条例の一部を改正する条例	総	0	0	0	×	0	0	0	0	可決
28	山口市職員定数条例の一部を改正する条例	総	0	0	0	×	0	0	0	0	可決
29	山口市職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例	総	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
30	山口市職員の自己啓発等休業に関する条例 山口市議会の議員その他非常勤の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	総総	0	0	0	0	0	0	0	0	可決 可決
32	山口市特別職等の給与の特例に関する条例	総	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
33	山口市特別会計設置条例の一部を改正する条例	総	0	0	0	×	0	0	0	0	可決
34	山口市長期継続契約とする契約を定める条例の一部を改正する条例	総	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
35 36	山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 山口市教育委員会の委員の定数を定める条例	経総	0	0	0	0	0	0	0	0	可決 可決
37	旧中川家住宅設置及び管理条例	教	0	0		-		0	0	0	可決
38	山口市養護老人ホーム福寿園設置及び管理条例を廃止する条例	教	0	0	0	×	0	0	0	0	可決
39	山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例	教	0	0	_		0	0	0	0	可決
40	山口市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 山口市後期高齢者医療に関する条例	教教	0	0	0	×	0	0	0	0	可決 可決
42	山口市企業立地促進条例の一部を改正する条例	経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
43	道の駅あいお設置及び管理条例の一部を改正する条例	経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
44 4E	道の駅「きらら あじす」設置及び管理条例の一部を改正する条例	経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
45 46	山口市営特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例 山口市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	経環	0	0	0	0	0	0	0	0 0	可決 可決
47	山口市過疎地域自立促進計画の変更について	総	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
48	市道路線の廃止について	経	0	0	0	0	0	0	0	Ō	可決
49	市道路線の認定について	経	0	0	0	0	0	0	0	0 (可決
50 51	はちのこ第2学級の指定管理者の指定について 国民宿舎秋穂荘の指定管理者の指定について	教 経	0	0	0	0	0	0	0	0	<u>可決</u> 可決
52	国民相告状態社の相足管理者の相足について 平成19年度高田橋改築工事委託に関する協定の一部を変更することについて	経	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
53	山口市公共下水道山口浄水センターの建設工事(増設)委託に関する協定の一部を変更することについて	環	0	0	Ō	Ō	Ō	Ō	0	Ö	可決
54	山口市特定環境保全公共下水道川西浄水センターの建設工事委託に関する協定の一部を変更することについて	環	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
55~56 57	損害賠償の額を定め和解することについて 損害賠償請求に関する民事調停案を受諾することに関する専決処分について	経総	0	0	0	0	0	0	0	0 0	可決 承認
58	規告知負請求に関する比争調停条を支話することに関する専決処力について 平成19年度高田橋改築工事委託に関する協定の締結に関する専決処分について	経経	0	0	0	0	0	0	0	0	承認
59	教育委員会の委員の任命について	_	0	0	0	0	0	0	0	0	同意
	問)										
1~8	人権擁護委員の候補者の推薦について 「阿)	_	0	0	0	0	0	0	0	0	異議なし
1	順) 最低賃金制度改正の意見書提出を求める請願	経	×	X		0	X	0	0	×	不採択
	員会提出議案)	712									1 JANAI C
1	山口市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	_	0	0	-		0	0	0	0	可決
2	畜産・酪農対策に関する意見書の提出について 山口主義会を長さる名別の、如ちか正する名別	_	0	0	_	_	0	0	0	0	可決
3	山口市議会委員会条例の一部を改正する条例	_	0	0	0	0	0	0	0	0	可決

委 員会活 動 報

幹也(委員長) 重見 秀和·須藤

藤村 和男

予算審査を実施 総合計画に基づいた

合計画」の計画初年度の予 の方向性を示す「山口市総 本市の長期的なまちづくり 山口市一般会計予算」は 議案第1号「平成20年度

たかとの質問がありました。 じて予算配分されたという 成が行われたところです。 じたメリハリのある予算編 入され、施策の優先度に応 施策別包括的予算制度が道 施策ごとに予算配分を行う 方式から、総合計画の34の きた部局ごとの予算枠配分 いては、これまで行われて ような方法により実施され ことだが、具体的にはどの このたびの予算編成にお 委員からは、優先度に応 執行部からは、34の施策

> ありました。 算配分を行ったとの説明が 最大で2・5%加算して予 設定し、順位の高い施策に の2つの観点から優先度を ごとに財源投下と成果向上

です。 ら多くの質問が出され、活 発な議論が行われたところ まちづくりの実現の観点か いては、総合計画に掲げる このほか、予算審査にお

中山間地域づくりについて

るため「中山間地域づくり 骨格が説明されました。 れており、このたび指針の 指針」の策定作業が進めら 暮らしや営みの再構築を図 全・活用し、中山間地域の 資源の有益性や優位性を保 中山間地域の有する地域

質問がありました。 に取り組んでいくのかとの っかりと生かしていく必要 たっては、地域の特色をし であり、地域別の振興に当 つくりは本市の重要な課題 委員からは、中山間地域 あると考えるがどのよう

> 地域経済の活性化を図って である農林業を初めとした となる「地域資源活用プラ いくとの説明がありました。 を生かし、地域の基幹産業 ン」を策定することとして おり、地域それぞれの特色 執行部からは、行動計画 また、委員からは、中山

るかとの質問がありました。 進する必要があると考える がどのような推進体制とな から庁内において連携し推 間地域づくりは各部横断的 なプロジェクトであること 執行部からは、都市政策

> 相談室について 消費生活センター

農林業振興、観光振興等を ていくとの考え方が示され 横断的な推進体制を構築し 推進する各部と連携を図る を担当する総合政策部を中 づくり、交通政策、商業・ 心に、地域コミュニティー

置するべきとの意見があり 地域づくりは都市政策の大 めの司令塔となる組織を設 要性を踏まえ、推進するた きな柱の一つであるとの重 さらに委員から、中山間

された13件の議案について なお、総務委員会に付託 議案第1号、27号、 28

> 号、 ました。 れらを除くその他の議案に ついては全会一致で可決し 33号は賛成多数で、こ

> > 上の高齢者と、65~74歳で

定の障害のある方が加入

民生委员 (委員長) 隆次·村上 満典

平田 入江 幸江 田中 山根 菊地

度からは専用の相談室を確 質問がありました。 ういう対応をされるのかの 保したいとの説明があり 手狭であることから、来年 委員からは、具体的にはど センターの相談室は非常に に設置されている消費生活 執行部から、市役所2階

りました。 の事務所の位置を相談室と の別の場所へ移動し、現在 が、来年度は事務所を庁内 中に相談室を設置している して確保するとの説明があ 消費生活センター事務所の 執行部からは、現在は

後期高齢者医療制度について

期高齢者医療制度(乃歳以 月から始まる新たな後

め するとともに、3月は、被 のような取り組みをしてい する制度)を市民に理解し るため、被保険者の方へは 保険者証の発送時期にあた や市のホームページを通じ るかとの質問がありました。 て同封し、通知するとの説 被保険者証と後期高齢者医 て市民の方々に情報を提供 てもらうため、市としてど **寮制度の説明資料をあわせ** 市の対応としては、市報

明がありました。

えが示されました。 口業務も含めて市民の方に 必要であり、4月からは窓 寄りの方であるため、実際 に万全の体制をとるとの考 に通知が届いた後の対応も よりよい説明ができるよう さらに、対象者が、お年

成人式の開催等について

ことから、来年度以降の成 らドームで開催されている ついて質問がありました。 八式の開催場所の方向性に 合併後の成人式は、きら

は会場として十分に広く については、きららドーム 執行部からは、 開催場所

いては、議案第1号、2号

付託された17件の議案につ

なお、

教育民生委員会に

今後も教育委員会で議論し ららドームで開催する方向 が特にないこと、合併によ 場も多く天候の影響も受け 準備もしやすいこと、駐車 がありました。 ていくことになるとの説明 いなどの要望もあることか 着を着た若い人が来て欲し 所等から、商店街にも晴れ で考えているが、商工会議 から、基本的には今後もき る一体感の醸成という観点 にくい点など、マイナス面 開催場所については、

何か配慮を検討してはどう かとの意見がありました。 完全になくすのではなく、 式の記念品予算の削減につ いて議論され、委員からは そのほか、来年度の成人



は全会一致で可決しました。 41号は賛成多数で、これを41号は賛成多数で、これを3号、3号、3号、3号、



包括的民間委託について水道事業における

ます。
包括的民間委託とは、複数の業務を一つの企業に委
が道事業では検針業務と窓
にするものであり、本市の
にするものであり、本市の
にするものであり、本市の

(株針業務については、すいます。) (は、窓口・料金徴収業務別のほか宅内漏水確認などののほか宅内漏水確認などののほか宅は、料金徴収業務がり、窓口・料金徴収業務別がでに1月からメーター検針でに1月からメーター検針でに1月からメーター検針のほう。

針漏れがあれば確実に分かり、執行部から、検針の全データをメモのチェック体制について質問があり、執行部から、検針業務のチェックは、業務のチェータをメモータを対している。

の説明がありました。また、窓口・料金徴収業は、領収書へ通し番号を付けることを検討しているとけることを検討しているとけることを検討しているといいの説明がありました。

廃食用油代替燃料について

要員からは、じん芥収集 を用済みの食用油を回収し、 を出に代わる燃料として精 製されたもので、小郡地域 では、じん芥収集車の燃料 として利用し、地球温暖化 では、じん芥収集車の燃料

ありました。ありました。

全体での使用済み食用油の全体での使用済みの食用油が多い、秋穂学校給食センター、、秋穂学校給食センター、、県セミナーパーク等にー、県セミナーパーク等についても平成19年度から回でしても平成19年度からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、市さらに、委員からは、対している。

を構し、効率的に各家庭かれるため、条件が整うまでいるという出る使用済みの食用油をいい、火災や油漏れが危惧されるため、条件が整うまでれるため、条件が整うまでは今のままの形で回収したいとの説明がありました。

地域資源化推進事業について

地域資源化推進事業は、 地域資源化推進事業は、
のとしない団体が回収した
資源物を回収する業者に対
し、回収量に応じて奨励金
を交付していたものであ
し、平成20年度から廃止と
なります。

及び今後の資源物引き取り について質問がありました。 執行部からは、事業開始 執行部からは、事業開始 当初は売れないものを回収 当初は売れないものを回収 当初は売れないものを回収 当初は売れる状況になり、また、 をいうことから奨励金を交 が売れる状況になり、また、 が売れる状況になり、また、 が売れる状況になり、また、 が売れる大別になり、また、 が売れる大別になり、また、 が売れる大別になり、また、 が売れる大別にあり、平成20 年度から廃止するものとの 説明がありました。

については、すべて全会一会に付託された13件の議案

経済建設委員会 氏永 東光 (委員長) 兼村 幹男 (副委員長) 浅原 利夫·竹中 一郎 右田 芳雄·山田 昌治 新宅儀次郎·河合 喜代 須子藤吉朗 致で可決しました。

地産地消の取り組みについて

市内の農産物生産の情報提展地策に関連し、今後の地興施策に関連し、今後の地興施策に関連し、今後の地

を交 が示されました。 にく り組んでいきたいとの考え にく り組んでいきたいとの考え に関係して地産地消に取 の答弁がありました。

取り組みについて中心市街地活性化の

位置づけられるアルビ跡地街地の東の核づくりとして、質問がありました。いて、質問がありました。中心市道捗状況として、中心市がでいる。

明がありました。
マネージャーによりグランドデザインが作成されていいるところであり、現在、関係諸団体でその内容を協議係諸団体でその内容を協議がありました。

活動を支援していきたいとの要望がありました。密にし、商工団体や民間のの展開を模索してほしいとの供や生産者団体との連携をい況は変わっており、新しい市内の農産物生産の情報提に以降、本市の経済的な状で、質問がありました。のことでした。

会一致で可決しました。 その他の議案については令 議案第1号は賛成多数で、 れた4件の議案については、

請願の審査について

今定例会では、「最低賃金制度改正の意見書提出を本委員会で審査しました。本委員会で審査しました。格別で、労働者の紹介議員から、労働者のと活のため、生活保護施策生活のため、生活保護施策

た。 また、地方における社会経であるとの説 と社会保障制度の関わり、 であるとの説 を求める声を上げる必要が が、現在、関 あるとの説明がありました。 作成されてい を求める声を上げる必要が によりグラン を汲み、地方から引き上げは、地域再生 れた最低賃金法改正の趣旨

討論では、現在の厳しいが交わされました。

済情勢を中心として、

会がありました。 記論では、現在の厳しい の反対意見がある一方、今の反対意見がある一方、会の反対意見がある一方、今の反対意見がある一方、今年は改正最低賃金法による 年は改正最低賃金法による 年であり、意見書提出による 年であり、意見書提出による の方幅な引き上げにつなが り大幅な引き上げにつなが り大幅な引き上げにつなが

不採択となりました。 採決の結果、賛成少数で

意見書の提出について畜産・酪農対策に関する

可決しました。

ついて審査し、全会一致で求めるものであり、提出に求めるものであり、提出にない経営環境にある畜産・しい経営環境にある畜産・

質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、 ただすものです。

時間は質問、答弁あわせて議員 一人あたり60分で、 3月定例会では22人の議員が登壇 しました。

各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。

(掲載順序は登壇順です。)

新世紀クラブ

平成20年度予算について

民間化の推進について

浅原 利夫

財政基盤を確立し維持し続 けてまいる所存である。 支出を賄うことのできる 該年度の収入で当該年度の させながら、持続可能な当 ことなく、合併効果も発揮 が輝く交流と創造のまち山 終わる平成22年度以降も持 政改革の取り組みを緩める ていくことができるのか。 続可能な財政運営を維持し 口」の実現に向けて、 す11年後のまちの姿である 「ひと、まち、歴史と自然 総合計画に掲げる目指 中長期的な視点に立っ 財政運営健全化計画の 行財

現在、

市内の社会福祉法人

営化に関しては、基本的に

が設置、

経営しておられる

阿東町との合併協議 阿東町からの合併協議

申し入れへの回答は。

合併ありきというわけ

要である。 題・問題点について双方と がら、合併した場合の課 ではないが、合併を山口市 も集まって議論する場が必 も阿東町も相互ににらみな

関係者、

その他の質問

○原油高に対する農業・漁 業の地産対策について

討してまいりたい。

問 市立保育園の民営化

のような将来像か。 本市が狙う民営化はど 本市の市立保育園の民

うに考えているのか。 営を考えていて、指定管理 要になることもある。 象を広げて考えることが必 る社会福祉法人が一番適切 者の導入は考えていない。 ながら、場合によっては対 であろうと考える。しかし を設置し、運営しておられ おける受け皿探しはどのよ 間市立保育園の民営化に 私立保育園のような民設民 現在市内で認可保育園

きと考えるが。 市立幼稚園の民営化 積極的見直しを行うべ 保護者や私立幼稚園の 公立幼稚園の運営に関

がら、総合的な観点から検 に専門家のご意見を伺いな 地域の方々ならび 議の場をセットしていきた うる可能性を秘めた形で協 提ではないが、 するのではない。

の申し入れについて 阿東町からの合併協議

敦 山口未来クラブ 重見

県都クラブ

有田

ルな状態である。 断され、現時点では合併の ことが大切と考える。合併 案し、善処し、現在聞こえ で協議に入ろうとお考えか。 また、どのようなスタンス 満を改善するための方策は のことだが、その不安・不 は期待と不安の声があると 方法・時期等はニュートラ の是非は合併協議の場で判 てくる不安の声を解消する これまで整理した諸課題に 合併協議に入る場合は 市民の皆様の声を勘

わけにはいかないのでは。 ら、合併前提の協議という れないこともあることか の解消や、市民合意が得ら まだ市民合意もない。不安 での1市4町の合併と違い 合併の是非をすぐ議論 阿東町との合併は今ま 合併があり 合併が前

秀和

合併に対し市民の中に

地域のパート労働者の賃金

ランスも考慮して適正な賃 しているが、経営課題のバ 響及ぼすのではとの認識を 水準、地域企業の経営に影 正規職員。この賃金水準が

市では5人に1人が非

思う。企業誘致の改正は て欲しいと考える。 誘致、そうした企業であっ 考を要する。更に検討して の所得格差を収縮させると 者の雇用形態の把握と正規 魅力のある町になる。労働 いく。正規雇用の多い企業 雇用を求める方向転換を。 企業になり、市にとっても 住民を雇用する方が優良な 金水準を維持している。 誘致企業が正規で地元 正規雇用の増加が個人

その他の質問

安心・安全、 地域密着型の公共事業 らしを提供する施策 快適な暮 雇用の安定と確保対策

市の臨時職員は平均年 日本共産党 河合 熹

収253万円で教育現場は

問

更に少なく他に仕事をしな

賃金の引き上げを求める。 ければ生活維持できない

地域経済活性化について

原 ひろ子

を運用している。 況に応じた多様な支援施策 の融資制度など、企業の状 企業の具体的支援対策は。 市の経済の中核を担う中小 業対策が見えてこないが木 見る限り、具体的な中小企 利用しやすい貸付利率 平成22年度の予算書を

られないか。 すい環境、保護策など考え っては地元企業が発注しや 問 公共事業の発注に当た

18年度が90・3%である。地 ればと考えている。 る建設業の構築の支援にな 施工能力を高め競争力のあ 元に発注することで技術力 地元企業への発注率は

げは考えられないか。 地元企業への経営環境 最低落札価格の引き上

札価格制度の改正を行う予 こで平成20年4月から低入 の悪化を危惧している。そ

その他の質問

○道路特定財源について ○財政健全化について ·中心市街地活性化

ついて 中山間地域の振興に

市民クラブ 須子藤吉朗

る担当室の設置などが早急 る。中山間地域の振興全般 的な取り組みが必要であ 多岐にわたっており、横断 間地域の課題については 8・5%を占めている。中山 地の面積は427平方キロ 状は、総面積730平方4 に必要と考える。 を担当する所管が明確にな メートルであり、 ロメートルのうち、中山間 本市の中山間地域の現 市域の

ていきたいと考えている。 再編等につきまして検討し える体制の必要性を感じて ら実行まで責任を持って担 このたびの総合計画におい 過疎化や高齢化、地域経済 いることから、今後組織の ることとしている。企画か 総合的かつ計画的に推進す ては中山間地域づくりを施 岐の分野にわたっており、 の停滞などを背景として多 ェクト事業として位置づけ 中山間地域の課題は 部局を横断するプロジ

自治会組織について

佐田 誠

自治会に予算と権限移譲

学校警備など、予算と権限 できることは地域にお願い を自治会に与えないか。 管理や道路管理、 識を高め、自治会活動への することは、市民の地域意 参加が促せると思う。公園 地方分権であり地域で あるいは

情を十分把握し、 事業目的、効果、地域の実 よう交付金制度を検討して 主的、自立的活動ができる 社会を構築するために、自 っている。より豊かな地域 美化活動の公共的活動を扣 てまいる。 域の防犯、防災、環境衛生 いる。見直しに当たっては ディー活動団体として地 番身近で基礎的なコミュ 自治会は住民にとって 順次進め

その他の質問

○小郡都市核について

○高齢者や障害者の人権擁 護について

成年後見制度

燧農業推進計画 策定について

年度策定予定の仮称

中核都市形成と新山口駅 駅北遊休地の利活用

高齢者虐待防止対策

新世紀クラブ 兼村 幹男

 これから有機農業推進 定のスケジュールについて の推進方策と目標、計画等 くのか。計画策定について にどのように取り組んでい

であり、地産地消や食育、 導体制の整備なども参考に であると認識しており、来 もなう農業所得の向上につ 地域農業のブランド化にと くの可能性をもち、一方、 環境保全などにつながる多 代のニーズにこたえたもの いて検討する。 しながら、適切な対応につ される技術体系の確立や指 県有機農業推進計画」に示 に、今月策定される「山 機農業を位置づけるととも 市農業振興基本計画」に有 振興する有効な方策の一つ ながるなど、本市の農業を 心を基調とするもので、 有機農業は、安全・安 一山口

については積極的に推進し 今後とも有機農業の振興

その他の質問

○中山間地域づくり

地球温暖化対策について

新世紀クラブ田中 勇

粋ともいえる「もったいな ら脱し、日本の伝統文化の 何より必要なのでは。 のように受けとめる風潮か 豊かさ」を、勝ち組の象徴 ことが「温暖化対策」には かさにこそ価値観を見出す い」を礎にした精神的な豊 「金持ち」や「物質的な



エコバッグでえ~こ

進していく。 地域推進計画を策定し、 つなげることが最も重要 高さを一人ひとりの行動に 温暖化である。この関心の 関心の高い環境問題は地球 で、山口市地球温暖化対策 小・中学生、いずれも最も 18 才以上の市民、また

連携の必要性について山口・小郡両都市核

新世紀クラブ竹中 郎

列車・バスの路線図やダイ るにあたり、今後どのよう 報を提供していく。 ホームページへの掲載など、 時刻表の作成、配布や市の ヤ等を掲載した総合的な のように進化させるのか。 央中核都市の形成にも重要 経済発展に寄与し、広域県 完し、相乗的な都市発展: 問 形で、公共交通に関する情 市民の皆様にわかりやすい 答 市内全域を対象とした 好評であったが、今後はど 研究を深めていただく。 策の具体化に向けては山口 能強化が挙げられるが、 や路線バスの利便性、両都 であると認識している。実 が有する都市機能を相互補 な事業を展開されるのか。 ヤを掲載した総合時刻表は 市公共交通委員会にて調査 市核における交通結節点機 施施策としてはJR山口線 化を図ることは、両都市核 [線と路線バス双方のダイ 都市核間交通の機能強 両都市核を結ぶJR山 幹線交通の整備を進め 施

中核都市建設について

新世紀クラブ 藤本 義弘

パートナーとして防府市に 閰 こだわる理由は何か。 防府市との合併協議を 県央中核都市建設の

あるが、合併の必要性に対 進めることは困難な状況に

また、 位置、 ろな課題について共有し 重要視される中で国際的な である。また、環境問題が の玄関口として重要な要素 市化を考えていくとき、空 ち、東アジアを見据えた都 はない海・空の玄関口を持 ある都市であり、山口市に と思うが考えを聞きたい。 した方が現実的な取り組み より宇部市との連携を強化 結果は期待できない。それ でもまとわりついても良い ら、いやがる相手にいつま する思いは変わらない。 宇部市は大変に魅力の 防府市長のコメントか 公害から立ち直った 山口市が望むいろい 文化に優れた都市で 評価は非常に高い

改正について低入札価格調査制度の

至誠クラブ 伊藤 斉

契約を締結する措置要領を 規定した低入札調査を経て 質の確保、下請け等の保護 格調査における判断基準で うかどうかの基準となる調 定する低入札価格調査を行 正な工事の履行の可否を判 札金額の下限額で入札を行 見積もりを行うことなく入 制定する。 的に、契約及び施工に当た 確実な工事履行の確保を目 回の改正にあわせて工事品 の底上げを行う。なお、今 る。さらに最低落札率の底 査基準価格を若干引き上げ るために、設計に基づく適 また、落札率の底上げを図 額入札がふえた要因であっ 4月から改正すると聞いて 問 て同額入札の解消と落札率 いても増額の視点で改正し ある数値的判断基準額につ 上げを図るため、低入札価 た判断基準額を廃止する うことを防止するため、同 いるが、改正の内容を伺う。 措置する事項について、 改正の内容は、適正な 低入札価格調査制度を

東アジア姉妹都市 締結について

山口素をクラブ 入江 幸江

る経緯。 昌原市との友好交流に関す 問 韓国、慶尚南道の庁都

南道庁を訪問された折に昌 なる話をした。 両市の交流について基本と 際に山口市に立ち寄られ、 市長が宇部市を訪問された 昌原市長を表敬訪問。昌原 公州市への公式訪問の後 原市が本市との交流を希望 同年10月に副市長を団長に しておられるとの情報から 昨年5月県知事が慶尚

今後の交流計画。

りが非常に重要と考える。 での市民交流の機運の高ま 流のきっかけをつくること 文化、教育、スポーツや経 済といった分野で相互の交 を入れている共通点。また 総領事館の誘致。 大学のまちづくりに力

把握していく。 現状についての情報も

れば話が進むだろうし、き っかけづくりも進めていく。 ついてもいいきっかけがあ 英語圏との姉妹締結に

考えている。

いく可能性が非常に強いと お互いに都市連携を深めて

教育問題について

新世紀クラブ 原田

要な事項について昨年3 蕳 ましいとある。 から適正な規模の確保が望 等や学校間の格差解消の面 直し、また、教育の機会均 教委へ提言書が出された。 を適正に配置するために必 模、適正配置、その他学校 過小規模校の通学区域の見 対処されたか。提言書には 市教委はその後どのように この検討委員会から市 市立小中学校の適正規

英語圏の国との交流。

清

学校適正規模適正配置

るよう努力したい。 4~5月になりそう。地域 な方策や実施に向けて検討 組み事例等も参考に具体的 である。策定に当たっては ことが重要で、早期解決す 住民のコンセンサスを得る している。完成予定はこの 徒数の動向、先進地の取り 適正配置基本方針を策定中 小中学校の現状と今後の生 言を踏まえ現在、適正規模 教育委員会ではこの提

その他の質問 ○郷土資源に根差した石の 野外彫刻

中山間地域づくり 「指針」について

の見解を問う。

題でもあり市の農林業政策 ところが大きいが地域の課

の循環を通し、雇用と賑わ

いを創出し、拠点相互に連

化に取り組んでいく。 との関連で検討する。 地域はそれぞれの顔をも

日本共産党 須藤 杲

域版が必要と考えるが市長 農業振興を位置づける③人 販路の拡大や価格支援など 民参加で指針を仕上げる② くりの教訓を活かして①住 発協議会や市の交通まちづ 針を策定中だが、仁保の閏 口減少への対応策、 中山間地域づくりの指 また地

をつくる予定。職員も地域 ので市民の意見を聞く場を りの意義と方向性を示すも もつ。取り組みを促進する ため「地域資源活用計画 に出向き協議の場を持つ。 農林業振興は国政による 指針は中山間地域づく

深め地域経済の構築、都市 学など多様な主体と連携を と農村の交流を通じて活性 人口減少は、地域外や大

か検討が必要だが、 は必要と考える。 っており、どう区分けする 地域版

まちづくり方針について

新世紀クラブ 氏永 東光

地域資源の活用と地域経済 算配分を行うのか問う。 が、その核にどのように予 ち、重層的コンパクトシテ 生活核が相互に連携したま ネットとしての医療と福祉 今を支える人のセーフティ の基軸は、まず産業振興に 問 生活拠点としての地域核 と思うが、考えを問う。ま る人づくり、教育、そして 基づいたところの雇用の場 基礎自治体の、まちづくり ィを実現するとしている 都市拠点としての都市核 づくり、次に、これを支え た、まちづくり方策として、 山口市総合計画により 都市間競争に負けない

その他の質問 ○水洗化に伴う宅内工事費 ○地域経済

るよう努める。

めり張りのある投資を自治

体経営の視点から適切とな

策、事業に優先順位をつけ、 実現する。予算配分は、 携したコンパクトシティを

平成20年度予算について

村上 満典

について問う。 て、具体的目的と人材確保 専門相談員の増員につい 消費生活相談への体制整備 市消費生活センターの

ある方で、より意欲のある 業務、特に金融業務経験の 向けて相談体制を整備する に対応し、市民生活のより 様化・複雑化する相談内容 を一名増員することで、多 人にお願いしたい。 層の安心・安全の確保に 相談員は、消費生活相談 平成20年度から相談員

悪質商法の相談は・・ 山口市消費生活センター 083-934-7171 月~金曜日8:30~17:00 (年末年始及び祝日は除く) FAX083-934-2644

その他の質問

- 学校図書館の整備
- 通級指導教室の充実
- ○小郡屋内ブールについて ○環境行政について ○防災行政について 教育施設等の耐震化

雨水排水対策について

山口未来クラブ 瀧川 勉

の計画を示して欲しい。 も増水が起きている。雨水 畑がなくなり、夕立などで 路だったところが、都市下 題になっている、農業用水 化が進むにつれて大きな問 水を伴った雨水排水路にな が対策の進捗状況と今後 雨水排水対策は、宅地 調整池の役目をした田

り、安心・安全な暮らしの 進 今後も計画的な雨水整備を り、緊急性、重要性の高い 事業を立ち上げ、計画的か 地化が進み、短時間集中の いきたい。 できるまちづくりに努めて つ継続的に取り組んでお る。平成18年度に浸水対策 てきていると認識してい の必要性、 拡大傾向にある。雨水対策 超えて、道路冠水など浸水 被害が生じており、範囲も 豪雨で雨水排水路の能力を [め浸水地域の解消を図 所から優先的に整備し 都市化の進行により宝 重要性が高まっ

周辺部と中心部の

県都クラブ 伊藤 青波

実施することとしている。 業、秋穂・阿知須間におけ 業、中山間地域づくり推進 設事業、公民館等の整備事 それぞれの地域の交流を支 めに周辺部に対してどの様 部との一体感を醸成するた る新規バス路線の開設等を 事業や森林セラピー推進事 業、そして生涯学習施設建 まずは中心市街地活性化事 な予算措置がなされたか。 促すという観点から 本年度予算においては このたびの予算で中心

その他の質問 支援として、自治会等支援 ととしている。 発展のための活動に対する 事業について全市を統一し などを行う地域社会の維持 た制度のもとで実施するこ また、地域コミュニティー

○新山口駅ターミナルパー ク整備推進事業

○中心市街地活性化対策事

○阿東町からの合併協議申 ○スポーツに親しむひと し入れについて

体感の醸成 大内文化のまちづくり

新世紀クラブ 俵田

創造ビジョンの策定方針に ついて。 問 (仮称) 文化の薫るまち

を示すものとしたい。 値を生み出すための方向性 分野と連携させ、新たな価 初めとしたさまざまな政策 と捉え、教育、観光産業を めていくための大きな要素 源を市民と行政が一体とな 並み、伝統文化など文化資 ってまちとしての価値を高 本市の豊かな自然、

すものである。 いても大きな位置づけをな の交流創造プロジェクトに する文化であり、総合計画 おける新しいビジョンにお 大内文化は本市を代表

設置について。 間 八坂神社周辺のトイレ

検討してゆく。

実証運行の目的 コミュニティタクシー

裢

ける大内文化まちづくりの 間 文化振興ビジョンにお

おいて土地の購入方針がま 備計画の中でトイレ設置を 員会と連携を図り、 とまったことから、 大内氏史跡整備事業に 教育委 館跡整

新世紀クラブ 小林 訓

であると考えるが、 据え、コミタクはその手段 よる協働のまちづくりを基 盤とした住民自治を目的に 市民と行政と事業者に 見解を

治を実現するための仕掛け 通を一層強固にする様な 向上が再びコミュニティ交 まらず、地域活動等にも相 域の支えが、福祉対策に留 する。その過程でコミュニ 地域主体による持続的な運 待する。そして、地域力の 乗効果をもたらすことを期 ティ交通を育てるという地 基準を定めることを目的と 市的な事業展開に向けての 営形態のモデル事業で、全 よりよい循環が真の住民自 になると確信する。 コミタクの実証運行は、



宮野地区コミタクの出発式

広域県央中核都市構想の について

日本共産党 菊地 隆次

はどこにあるのか。 国、県と一体となったまち やまぐち未来デザイン21の したこの構想は、道州制と き残れない」として打ち出 つくりだが、本市の主体性 「今のままでは将来は生

う感じはするが、むしろ本 う形であればいかがかとい 9世帯に達しているが、生 国民健康保険運営における ていきたいという考えだ。 市の主体性を持って推進し ていく、追随していくとい 貸格証明書発行の改善 国、県に促されて生き 山口市において107

討。また、病気を患って納 給者は対象からの除外を検 年度からは、福祉医療の受 を得ず交付しているが、来 済の体制を整備したい 付に困っている方には、 応を考えるべきでは。 存権という立場に立って対 最後の手段としてやむ

その他の質問

山口市土地開発公社経 営健全化計画の上郷公 民館等用地処分

会 派 等 活 動 報

新世紀クラフ (代表) · 兼村

一郎

祐児

氏永 藏成 東光幹也 小林 武田 寿生 竹中 第 第 幹男 田中 ·俵田 野村 原田 平田 悟 藤本 山根 幹夫

討論の概要

全議案に賛成 請願については反対

を心強く思っています。 感じる予算として、本予質 く、新しい山口市の息吹を えており、総合計画に基づ での議論の内容を十分踏ま ています。これまでの議会 めた予算であると受け止め 市民の声をしっかり受け止 宮健全化の見通しを踏まえ 予算は、行財政改革や経

県央中核都市の実現」、「市 民の生活満足感向上」、「ま ております。特に、「広域 リハリのついた予算となっ 応じた選択と集中によりメ 施することで施策優先度に 系にあわせた資源配分を宝 導入し、総合計画の施策休 ら施策別包括的予算制度を 編成にあたっては今回か

> 開と理解します。 域経済活性化への新たな展 取り組みは、渡辺市長の地 ちとしての価値創造」

財政健全化の推進

等においても示されており 計画の取り組みを、本予算 営に基づく民間化推進実行 減少、人件費削減、公共経 指定管理者制度の導入、繰 向上による税収増、 上償還による利子償還額の ・売却等財産の有効活用 企業誘致や市税徴収率の 市有地

取り組みに対する議会のチ 策の着実な実行と市民の皆 エック機能の努力はもちろ んですが、市長には、各施 こうした財政健全化への



活性化が期待される中山間地域

へ の 阿東町との合併協議

ます。 ど、1年あまりの検討時間 度が高まったと感じており の整理につきましては、熟 議会における調査・研究な と市民の皆様の意見把握 回答は3月末までとなって わされ、本市としての課題 を要して、意見や議論が交 おり、行政からの課題提示 申し入れに対する本市の

措置など、協議の視点と考 併によるまちづくりの支援 の形成における農業等の振 書」で、広域県央中核都市 える重要な課題及び各委員 より、「阿東町との合併協 議会県央部合併研究会」に から提出された意見を取り 議会としても、「山口市

を深めていく協議の場、 私どもは、阿東町からの合 もに課題を持ち寄り、 け止め、まずは両市町がと 併協議申し入れを真摯に受

> とえば、連携協議会、ある 判断を要請するものです。 との方向で、本市としての 議会といった場を設けるこ いはまちづくり研究会や協

説明をされるよう要請しま

様へのわかりやすく丁寧な

山口市後期高齢者医療に関

く する条例

まとめました。 議に関する調査・研究報告 中山間地域の振興、合

こうしたことを踏まえ

医療制度改革の一環とし 本年4月から施行され

民もおられます。スムーズ 対応を要望します。 の立場に立ったきめ細かな 齢者医療広域連合との連携 あたっては、山口県後期高 をされるとともに、運営に きましては、老人保険制度 も十分図りながら、高齢者 な制度施行に向けて、なお ため、不安を感じられる市 に代わる新たな制度である る後期高齢者医療制度につ 一層、市民への丁寧な説明

温

の詳しい報告については、

(討論の全文、行政視察

議会のホームページに掲載

青波 芳雄

県都クラフ 欣知(代表) 敦·伊藤 眞士·右田 昌治

万畑を市街地活性化計画区 域として中心市街地の活性 化に取り組んでいます。 ついて」調査を行いました。 道場門前など)を中心に 山口市では、

地産地消について9名で視

四国中央市と、今治市へ

校給食を中心に先進的な取 察をしました。両市とも学 地産地消について視察

行政視察報告

まちづくり条例」を制定し り組みが行われていました。 「食と農の た部分、 高松市での成功例や苦労し 今回、そのモデルとなる また市民との協働

今治市では、

りました。 の取り組み事例が参考とな て地域全体での地産地消へ



今治市役所での説明

山中節の歌と踊りを鑑賞出来る 山中座を併設する菊の湯(女湯)

化基本計画について視察 観光振興と中心市街地活性

大学大学大学大学大学大学大学大学大学大学大学大学大学大 民が優しく観光客を迎える 泉地らしい街づくりと、住 温泉の観光振興施策で、 石川県加賀市では、山中

たとないたとれたとないたとれたとれたとれたと しています。)

報行告政 視

による商店街の活性化への

兀

国・高松を訪問しました。 道のりを調査するため、

有田 杉山山田 中心商店街 地活性化に 中心市街 高松市の

原田

地の衰退が見え始めたとこ 響から、 の通過地域となるなどの影 規模店舗の進出や、他県へ 路開通以来、郊外地域に大 の中心的役割を果たしてき の玄関として、政治・経済 の約42%の人口を有する。 央に位置し、100万県民 た。近年は本州四国連絡道 また生駒氏の築城以来四国 高松市は香川県のほぼ中 歴史ある中心市街

姿勢が参考となりました。

で視察をしました。

ての取り組みについて3名

活性化基本計画」を策定し 富山市では「中心商店街

山口未来クラ 秀礼 幸江 勉 秀和 (代表) 新宅儀次郎

山口未来ク

入江瀧川 ご報告します ラブでは3日 告会について に行った会派 による市政報

いました。その後各グルー 本条例についての説明を行 れている山口市議会議会基 現在、山口市議会で研究さ の予算説明を行い、その後 告会ではまず4常任委員会 感じたところです。会派報 議会に対する大きな期待を ざいました。改めて山口市 いただき誠にありがとうご ワーキング会議を行いまし か」と題して会派報告会と めて旧市町単位5ヶ所で ノに分かれて、「山口市議会 -山口市議会に何を望むの このたび会派としてはじ 多くの皆様にご参加を

スキスキスキスキスキスキスキスキスキスキスキス

存権を守れるか、そのシス

中で、どうしたら市民の生

堺市も国保財政は厳しい

テム作りに全力をあげてい

りました。今後も山口未来 念が好き」「議会のチェック クラブは市民に開かれた山 機能の強化を望む」等であ 告会を望む」「議会は情報発 発信は、市民にとってあり 回のように議員さんからの ていく所存です 口市議会を目指して活動し は自分たちで作るという理 信が下手」「自分たちのまち がたい」「気軽に集まれる報

須藤

院窓口10割負

貧格証明書 (病 に発行している

尊重のセーフティーネット 担)の実態をふまえ、

確立に取り組んでいる大阪

府堺市を視察しました。

市民クラフ

の重篤化を招くことのない 書により受診を控え、病気 ます。堺市は、「資格証明

的な施策包括予算制度によ みの具現化にむけ部局横断 ちとしての価値創造』とい たと、会派として評価した って重要な施策が提起され った三点の重点的な取り組 藤村 和男 (代表) 満足感向上』『ま 央中核都市の実 された『広域県 い総合計画で示 現』『市民の生活 今議会は新し

果を得ることができるか ました。 においても、 制強化の必要性等を本会議 如何にかかっています。体 は、その執行・推進体制の いと画餅に過ぎません。成 ただ、その実行が伴わな 指摘をいたし

に反映させていくのか、ま 様の意見をどのように市政 た。主にテーマは市民の皆 してワーキングを行いまし に何を期待するのか」と題

ところです。

た意見交換の方法としてど

た。主なご意見として、「今

などを議論しまし

議会基本条例に生かしてい のか、これらをどのように のような方法がふさわしい

険料を払えない (1079世帯 山口市でも保

党 (代表)

日本共産党

(代表)

公 明 l 誠二 ひろ子 佐田 持が困難な「過 ての機能の維 近年、共同体と

来消滅する恐れのある集落 恐れがあるとされています。 423は10年以内に消滅する 疎集落」が急増しており、将 ①新たな地域コミュニティ てほしい過疎集落政策は は全国で2643。このうち 調査の中で、今後拡充し

基本に、資格証明書を交付 ように、個別にきめ細かな 全力をあげるべきです。 権」を守る市政となるよう、 場に立って、市民の「生存 化的な生活を営む権利を有 象に戸別訪問。病状の把握 相談・対応を行う」ことを する」(憲法二十五条) の立 に努めています。山口市も、 しているすべての世帯を対 すべての国民は、健康で文 ⑤シカやイノシシなどの被 成支援

視察先にて

過疎集落実態 ろである。そのことから、 となった市街地活性化につ 中心市街地 (250 h)を定 いて市が側面的な支援を行 めるとともに、地域が主体 っている。

②地域資源を活かす内発型 の産業及び交流産業の育 組織づくりの促進と支援

④空き家が増えている、 ③公共交通機関がない。 ②道路網に不便を感じる ③生活交通整備支援 ①働く場所や仕事がない。 などが挙げられました。 ていることについては、 また、個人で今一番困っ 継者がいない。 後

域再生・活性化の実現に全 策などに反映するなど、地 などの回答がありました。 力で取り組んでまいります。* 今回の貴重なご意見は政 害で困っている。

業省の補助金を上手に活用 ろである。国交省や経済産 的支援は行っていないとこ 本的に組合方式によるもの 実現したものであるが、基 生とまちなか居住を同時に あるが、これは商店街の再 丸亀商店街の再開発事業で の定住人口の増加による市 市の負担メリットは中心部 市は一部を負担している。 であることから、市は直接 し(国のメニューを探し) その中で注目すべきは

(非会派)

案された議案第 今定例会に提 老子去父子父子父子父子父子父子父子父子父子父子父子

とならないよう期待します。 託後も市民サービスの低下 らの民間委託が始まるとの 説明がありました。民間委 口・料金徴収業務は4月か 道事業の検針は1月、 委員会では執行部から水 成しました。 べての議案に賛 第59号までのす 1号から、議案 1号から議案第99号までの

の他、中小企業振興条例等 る見込みとなっている。そ ことから、15年で回収でき 街地の活性化だけでなく、 大幅な税収アップに繋がる も活用している。

※詳細はHPに掲載中 ることがわかる。 商店街店主の熱い思いがあ ってこその事業の実現であ とにかく、地元の住民と

(非会派) 伊藤 斉 (代表)

町からの合併協 すること、中山 新年度予算をは 議申し入れに関 じめとし、阿東 3月定例会で

間地域振興や都市核づく て、議論を交わしました。 地域の活性化などについ り、行財政改革、環境行政 また、提案された議案第

すべてに賛成しました。

#2Q&A

「意見書、決議」ってなに?

意見書は、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を法的に表明するための文書で、国会や関係行政庁に提出します。

意見書の提出権については地方自治法第99条に 規定されており、山口市議会では議員、委員会から議案を提出して本会議に諮り、可決すれば、議 長名で関係機関に意見書を提出します。

3月定例会では経済建設委員会から「畜産・酪農対策に関する意見書」を提案し、本会議で可決しました。この意見書は、内閣総理大臣を始め、農林水産大臣、財務大臣、両議院議長宛に提出しました。

決議は、議会の意思を対外的に表明することを いい、政治的効果を期待して議会の意思を内外に 明らかにすることです。

山口市議会では、平成18年12月定例会において、 核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けて速やかにア ピールを行う必要があると考え、「非核平和都市宣 言」を決議しています。

任命について

田岸

宣

明

(新任

候補者の推薦につい人権擁護委員の

後

記

寄せ下さい。
で覧いただき、ご意見をおも順次行いますので今後も、議会活動の報告も紙面でします。

議会も役割を全うして努力すが、一日も早く豊かに花が一般質問で紹介しましる千万円にかけ、ある議員平成20年度の予算658億車桜」という語呂合わせを重桜」という語呂合わせを「睦まじく五重の庭に八

委委委委委委委委员员 员员员员 员员员员 计有新入有原田小林永田村上地宅江田田中林永田村

上地宅江田田中林永田村満隆儀幸訓東芳幹典次郎江敦清勇二光雄男

市議会からのお知らせ

~阿東町からの合併協議の申し入れに対し、 回答しました~

平成19年1月22日に、阿東町長及び阿東町議会議長から、山口市長及び山口市議会議長に対し、合併協議の申し入れがあったところです。

この申し入れを受け、山口市議会では山口市議会県 央部合併研究会を設置し、山口県市町合併推進構想や 合併特例法に係る支援措置、また本市が策定した山口 市総合計画に掲げる広域県央中核都市づくり等につい て研究を深め、本市の将来のまちづくりとの関連にお いて、委員間で多くの議論を交わしました。

調査・研究を通じ、市議会においての協議の視点と考える重要な課題として、広域県央中核都市の形成における農業等の振興、中山間地域の振興、合併によるまちづくりに当たっての支援措置の3項目を整理し、各委員の意見と合わせ、2月8日に議長へ報告しました。この報告書は全議員に配付し、研究会での課題認識を共有するとともに、市議会ホームページに掲載したところです。

また、3月に開催された定例会において、多くの議員が両市町の将来のまちづくりにおける課題について質問に立ち、議論を深めました。

このような研究会での議論や調査・研究を通じて整理された課題、また定例会等での議論を踏まえ、議会内の意見をまとめ、阿東町からの合併協議申し入れについて、山口市議会としてこれをお受けするとの結論を出したところであり、3月28日に阿東町長及び阿東町議会議長へ回答しました。

今後は、山口市議会といたしましても、協議の方法や、両市町の将来のまちづくりにおける課題について、協議に臨んでまいります。



3月28日阿東町庁舎にて

平成20年6月定例会日程(予定)のお知らせ

月日	曜	日 程	備考		
6月9日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場		
16⊟	月				
17日	火	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場		
18⊟	水				
20日	金	教育民生委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室		
23日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室		
26⊟	木	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場		

※日程や時間は変更することがあります。事前に市議会事務局またはホームページにてご確認ください。